

〔資料〕

地域特性を生かしたひきこもり支援に向けて — 2 機関対象のひきこもり支援調査からの検討 —

松本 訓枝¹⁾ 日比 薫²⁾ 谷口 恵美子³⁾ 大川 眞智子⁴⁾

Hikikomori Support that Harnesses Regional Characteristics

— A Study on *Hikikomori* Support Using Interview Surveys in Relation to Two Organizations —

Kunie Matsumoto¹⁾ Kaori Hibi²⁾ Emiko Taniguchi³⁾ and Machiko Ohkawa⁴⁾

I. 目的

内閣府の調査によれば、日本国内において15歳から39歳までのひきこもり者は約70万人であると推計されている(内閣府, 2010, p. 2)。ひきこもり問題は若者の社会的自立の問題として、支援体制の構築が喫緊の課題となっている。

ひきこもり支援は、これまで民間団体を主に訪問支援と家族支援、居場所支援、就労支援が行われてきた。これらの支援には、現場の支援者がひきこもり者・その親を対象にその場、その時のひきこもり者と親の状態に即して支援内容・方法を選択、決定し関わってきた実践知が存在する。例えば、ひきこもり者が集う場である居場所は、ひきこもり者の否定的な自己アイデンティを肯定的に変化させる機能を果たし(荻野, 2007)、ひきこもり者にとって支援の場が複数存在すること、これら複数の場での体験を対比することで、価値観の変容や役割獲得のチャンス、自己理解などが生じる(川北, 2014)。

こうした支援の中で、X町では、保健師が訪問支援によりひきこもり者やその家族とつながり、定期的に家族会を開催してきた。しかし、これらの支援をさらに発展させ、ひきこもり者が自宅から外へ出て他の人々、地域社会とつながる支援をどのように講じるかが大きな課題となっている。こうした現状から、筆者らは第一報告でひきこもりの子どもの親にとっての困難から、必要な支援として身近な

近隣コミュニティとひきこもり者・親との関係をつなぐ支援、親を含めた周囲のひきこもりへの理解と対応の啓発、地域社会の関係機関が連携した体制整備の課題を見出した(松本ら, 2018)。本研究においては第一報告でのひきこもり支援の課題をもとにX町におけるひきこもり支援策を提案したい。

ただし、支援策を講じる際には地域特性を加味することが必要である。とりわけX町のような中山間地域では個人よりも共同体的な一体意識が重視され(広井, 2013)、匿名性よりもある地域の家の一員としての位置づけがなされ、近隣コミュニティの対面的関係が存在する。したがって、ひきこもり支援とひとえに言っても、そこではひきこもり者・家族が居住する地域の環境が大きく左右する(岡部ら, 2014)。地域の生活条件を把握すること、居住する地域がどのような地域特性を有しているのか、コミュニティが都市型あるいは農村型であるのか、地域の社会資源を利活用できるのか、新たな社会資源を創造する必要があるかを考えなくてはならない。

そこで本研究では、ひきこもり支援を先進的に行っている2機関対象の面接調査から地域特性を踏まえたひきこもり支援の特徴と課題を明らかにし、それをもとに第一報告のひきこもり支援の課題を踏まえて、X町の地域特性を生かしたひきこもり支援について検討することを目的とする。

1) 岐阜県立看護大学 機能看護学領域 Management in Nursing, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県垂井町立宮代小学校 前岐阜県立看護大学 育成期看護学領域 Miyashiro Municipal Elementary School in Tarui, Gifu Prefecture Formerly of Nursing of Children and Child Rearing Families, Gifu College of Nursing

3) 岐阜聖徳学園大学 看護学部看護学科 Department of Nursing, Faculty of Nursing, Gifu Shotoku Gakuen University

4) 岐阜県立看護大学 看護研究センター Nursing Research and Collaboration Center, Gifu College of Nursing

II. 調査対象の概要

X町の地域特性を生かしたひきこもり支援を検討するために、A町社会福祉協議会とB市C課（青少年の健全育成を担当）を対象に地域特性を踏まえたひきこもり支援の特徴と課題を検討する。A町社会福祉協議会は、地域住民を巻き込んでひきこもり支援をしている点が先進的であり、A町は人口規模が4,000人弱、高齢化率約40%、第一次産業就業者の減少と、第二次、第三次産業就業者の増加、近隣コミュニティとの対面的関係がある点でX町にほぼ類似していることにより対象にした。B市C課は、行政中心のひきこもり支援担当機関として設置され、ひきこもり支援関係機関との官民協働のネットワークを構築している点が先進的であり、B市は人口40万人ほど、高齢化率約30%の中核都市でありX町とは大きく異なるが、行政中心に支援を行っている点でX町の行政主導の支援策を検討する際に参考となることから対象にした。

A町社会福祉協議会では、2010年4月からひきこもり支援を開始し、主な活動に無理をせずに外出でき楽しく過ごすことができるよう卓球やカラオケなどのレクリエーション活動、パソコン操作の技術習得、就労訓練として食堂運営、金銭を得たい際には地元食材使用の食品製造・販売、人材バンクによる仕事の斡旋を行っていた。そして年に1～2回の求職者支援事業をハローワーク経由で地域住民対象に展開し、就労支援に重点を置いていた。支援したひきこもり者総数は113名（2016年調査時）であった。なかには、A町の広報に掲載の求職者支援事業のお知らせを手元に置いて2～3年経過し当事業に参加するひきこもり者がみられた。

B市C課では、2013年4月からひきこもり支援を開始し、面接・電話相談、訪問支援、家族会と居場所の開設・運営を主に活動していた。支援したひきこもり者総数は376名（2015年調査時）、2014年度には7ケースに対し40回ほど訪問支援をしていた。面接相談は予約が多く、休日の面接相談の要望がある。臨床心理士3名が常駐し、面接・電話相談に重点を置いていた。家族会は、月1回の開催で参加者は1～2名であった。B市の広報に掲載の面接・電話相談のお知らせを大切に保管し半年ほど経ってから相談するケースやB市内の部署・課をたらい回しにされたケースもみられた。2012年度からひきこもり支援に係わる29機関・団体とのネットワーク会議を2ヶ月に1回開催し、B

市ハローワーク、近隣の高等学校、B市教育委員会・福祉部・保健所・保健センター・児童相談所、若者サポートステーション、障害者就業・生活支援センターなど官民協働の顔の見える関係の構築を始めていた。

III. 研究方法

1. 調査・分析方法

筆者らは、2015年10月6日にB市C課、2016年9月30日にA町社会福祉協議会の主担当者各1名にそれぞれ約2時間の半構成的面接調査を実施した。

調査内容は、ひきこもり支援の目標と内容、ひきこもりの支援方法の特徴、ひきこもり者本人への支援で苦心したこと、連携の工夫と困難である。

分析は、II. 調査対象の概要で示したひきこもり支援の内容を除いたその他の調査内容について語られた内容を研究者間で意味ある内容ごとに分けてデータとし、意味内容を表す名前を付した。分類は【 】、語りの内容は『 』で示した。

2. 倫理的配慮

2機関に研究協力が得られない場合に不利益を被らないことを記載した説明書と承諾書を郵送し調査協力を依頼した。研究への承諾はメールあるいは研究代表者の研究室への承諾書の郵送により確認し、メールでの承諾の場合は面接調査当日に承諾書の提出を依頼した。調査は2機関の支援施設内において実施し、面接内容は許可を得た上でICレコーダーに録音しメモを取った。本研究のデータは、2機関が特定されないよう匿名化した。

本研究は、岐阜県立看護大学研究倫理審査委員会から承認を得て実施している（承認番号0119 承認年月2014年10月）。

IV. 結果

1. 2機関のひきこもり支援目標と支援方法

A町社会福祉協議会では、ひきこもり支援が若者支援の一環として開始された。統合失調症などの精神疾患・障害のある場合は精神医療に委ね、ひきこもり者が集う居場所づくりや就労訓練など福祉職で可能な支援を実践している。一方で、B市C課では、ひきこもり支援が行政の方針で掲げられたことを契機に開始された。B市の保健所は、ひきこもり支援の蓄積があり、家庭内暴力など緊急対応を

要する場合は保健所が対応し、B市C課にはひきこもり期間が10年近くに及び、暴力性がないといったひきこもりが長期化し変化のないひきこもり者の親からの相談が多い。

表1～5、及び以降のA町とはA町社会福祉協議会、B市とはB市C課を指す。

1) 支援目標

表1に2機関のひきこもり支援の目標を示した。A町では、【個々の状況に即した自立】で『その人なりの自立を支援する。ステップアップさせようと思っていたら、できそうもなかったというのが現状ですね』が、地域に係わって【地域住民お互いが支援/被支援者の関係】で『地域の中で、支援する人とされる人ってくっきり分けるのはありえない。制度として対象者を分けなければいけないというのは正しいでしょうけれども、地域で支援する時はそれがむしろ邪魔になる』、【地域住民全員での支え合い】で『地域のためにみんなで支え合ってがんばりましょうというのが最終目的です』があがった。また、B市では、【多様な自立】で『実際には（納税者までには）なかなかいかないし、どんな形でも自立はさせてあげたい。どんな形でも。我々から見たらやっぱり生活の自立もあるし、精神的

な自立もある』、【自己決定】で『最終はいろんな人の助けを借りながらでも、自分で自己決定ができること』を目指していた。「自立」は2機関ともに共通の目標であった。

2) 支援方法の特徴

ひきこもり支援方法の特徴について、A町では、地域との関わりとして【ひきこもり者に地域への貢献を求める】で『ひきこもりでも地域で暮らす方々に変わりなくて、どっか出たいけど行く場所がないという方たちの一つのツールとして使っていただければと思う』『その人なりに就職、なかなかできないんだったら、就職できるまでの間、地域のためにがんばってくださいよっていう就労訓練の場として食堂がある』があがった(表2)。一方B市では、【柔軟な対応】で『訪問支援もね、市役所まで来るのを断られて、地域の公民館で部屋を借りてそこでお会いするとか、そんなふうは何件かやっています。ハローワークに行ったのもあれば、ゲーム屋に行ったのもあります』『居場所(ひきこもり者が集う場)の(開催時につくる料理の)材料費は、私がメリケン粉を家から持ってきて、お醤油は別の(担当)者がみたくに、担当者でちょっと自腹切ったりしています』があがり、状況に即した柔軟性のある対応がとられていた。

表1 ひきこもり支援の目標

	分類	語りの内容
A町	個々の状況に即した自立	その人なりの自立を支援する。ステップアップさせようと思っていたら、できそうもなかったというのが現状ですね。
	地域住民お互いが支援/被支援者の関係	地域の中で、支援する人とされる人ってくっきり分けるのはありえない。制度として対象者を分けなければいけないというのは正しいでしょうけれども、地域で支援する時はそれがむしろ邪魔になる。
	地域住民全員での支え合い	地域のためにみんなで支え合ってがんばりましょうというのが最終目的です。
B市	多様な自立	実際には（納税者までには）なかなかいかないし、どんな形でも自立はさせてあげたい。どんな形でも。我々から見たらやっぱり生活の自立もあるし、精神的な自立もある。
	自己決定	最終はいろんな人の助けを借りながらでも、自分で自己決定ができること。

* ()は補注

表2 ひきこもり支援方法の特徴

	分類	語りの内容
A町	ひきこもり者に地域への貢献を求める	ひきこもりでも地域で暮らす方々に変わりなくて、どっか出たいけど行く場所がないという方たちの一つのツールとして使っていただければと思う。
		その人なりに就職、なかなかできないんだったら、就職できるまでの間、地域のためにがんばってくださいよっていう就労訓練の場として食堂がある。
B市	柔軟な対応	訪問支援もね、市役所まで来るのを断られて、地域の公民館で部屋を借りてそこでお会いするとか、そんなふうは何件かやっています。ハローワークに行ったのもあれば、ゲーム屋に行ったのもあります。 居場所(ひきこもり者が集う場)の(開催時につくる料理の)材料費は、私がメリケン粉を家から持ってきて、お醤油は別の(担当)者がみたくに、担当者でちょっと自腹切ったりしています。

* ()は補注

2. 2 機関のひきこもり支援上の工夫と課題

1) 苦心したこと

ひきこもり者本人への支援で苦心したことについて、A町では、【就労支援への移行】で『最初の半年くらいはひきこもり支援だったかもしれないけど、それ過ぎると単に就職できていない人たち支援にしないと。どんどん彼らをダメにしちゃう。変に依存させたり、なんか違うものになっていきそうでした』、ひきこもり者への周囲の反応に係わる【偏見と過剰な支援の克服】で『ひきこもりって目で見たり、相談支援者の職務を持っているので、何かしなきゃみたいな。困っているところ探して、自分がやることを探してしまっていた』があがった(表3)。一方B市では、【ひきこもり状態の変化のなさ】で『特に30台40台だと、目立って変わらない人が多い。いつまで経っても(ひきこもり者本人に会えず)親とだけ面談することもありました』があがり、そして【柔軟な対応により生じるリスクへの対処】で『居場所みたいところがゆるいから、逆に言うところ起きてくる出来事に、どういう人が入ってくるかっていうことによって、何もなければ何もないけど、起きちゃうところがあるっていう、やっぱり危険性なんかも考えていました』が表2にあがった【柔軟な対応】であるか

らこそその帰結として語られた。

2) 連携の工夫と困難

連携の工夫として、A町では、地域住民との関係に係わって【顔の見える関わり構築】で『登録団体連絡協議会っていうのを作っていただいて、その方々と感謝祭を一緒にやるとか、顔を合わせる機会をつくっています』『就労訓練の食堂の会議室で、(登録団体連絡協議会に加入団体の)総会とか理事会とかやっていたら、もしできれば(会議終了後に)食堂の昼ごはんを食べていってくださると嬉しいってことでお願いしている』があがった(表4)。また、B市では、【保健所との連携】で『(保健所は以前から)ひきこもりの相談もやっていたし、当然精神の保健師なので、精神科バリバリでやっているので、お互い、結構いい関係で対応はできているかなと思います』があがり、【連携機関の役割の明確化】で『ある程度元気になったら次はサポステ(若者サポートステーション、以下同様)で、もう少し仕事の現場の近いところで、いろいろと体験しながら仕事を手伝っていただくという形にしているので。就労支援までうちで丸々抱えるというのは、あまりしなくていいです』と同時に、【連携機関とのつながりのゆるやかさ】で『サポステ行きながらうちの面接も続けてくれる方はいま

表3 ひきこもり者本人への支援で苦心したこと

	分類	語りの内容
A町	就労支援への移行	最初の半年くらいはひきこもり支援だったかもしれないけど、それ過ぎると単に就職できていない人たち支援にしないと。どんどん彼らをダメにしちゃう。変に依存させたり、なんか違うものになっていきそうでした。
	偏見と過剰な支援の克服	ひきこもりって目で見たり、相談支援者の職務を持っているので、何かしなきゃみたいな。困っているところ探して、自分がやることを探してしまっていた。
B市	ひきこもり状態の変化のなさ	特に30台40台だと、目立って変わらない人が多い。いつまで経っても(ひきこもり者本人に会えず)親とだけ面談することもありました。
	柔軟な対応により生じるリスクへの対処	居場所みたいところがゆるいから、逆に言うところ起きてくる出来事に、どういう人が入ってくるかっていうことによって、何もなければ何もないけど、起きちゃうところがあるっていう、やっぱり危険性なんかも考えていました。

* ()は補注

表4 連携の工夫

	分類	語りの内容
A町	顔の見える関わり構築	登録団体連絡協議会っていうのを作っていただいて、その方々と感謝祭を一緒にやるとか、顔を合わせる機会をつくっています。 就労訓練の食堂の会議室で、(登録団体連絡協議会に加入団体の)総会とか理事会とかやっていたら、もしできれば(会議終了後に)食堂の昼ごはんを食べていってくださると嬉しいってことでお願いしている。
	保健所との連携	(保健所は以前から)ひきこもりの相談もやっていたし、当然精神の保健師なので、精神科バリバリでやっているので、お互い、結構いい関係で対応はできているかなと思います。
B市	連携機関の役割の明確化	ある程度元気になったら次はサポステ(若者サポートステーション、以下同様)で、もう少し仕事の現場の近いところで、いろいろと体験しながら仕事を手伝っていただくという形にしているので。就労支援までうちで丸々抱えるというのは、あまりしなくていいです。
	連携機関とのつながりのゆるやかさ	サポステ行きながらうちの面接も続けてくれる方はいます。逆にサポステに来ていたけど、まだ少し就労まで遠いなどというので、うちに紹介を受けるという子もたくさんいます。

* ()は補注

す。逆にサポステに来ていたけど、まだ少し就労まで遠いなどというので、うちに紹介を受けるという子もたくさんいます』という一見相反する支援を講じ、官民協働の支援ネットワークを生かした連携時に必要な内容があがった。

表5の連携の困難については、A町では、地域住民参加型の支援を目指していることから、【支援者・被支援者の垣根がある】で『支援する側・される側の垣根をなくそうというスローガンにはみんな賛成していただきますけど、現場で実際にってことになると全く。くり返しくり返し、少しずつ少しずついろんな事業やりながら（垣根をなくそうとしています）』『弱者って呼ばれる人たちでも、地域活動に貢献したいとか、町のために何か役立ちたいっていう人たちを応援する形であれば、いろんなことが可能じゃないのかなと思う』『（支援する際は対象を）カテゴライズしなければいけない。でも一相談者（の立場）だと、それやられたほう結構つらいぞっていう。だから（対象を住民全員）一緒にして、（住民全員が）生涯現役（を目指した町づくり）を目標にする』『【偏見がある】で『一番多い課題っていうのは偏見ですよ。ですから（ひきこもりの）彼らに、偏見をなくそうじゃなくて、偏見あるんだっていう現実と、でもわかりあえることがあるよねっていうことを話している』『偏見はあるけれども、地域で共に暮らす人たち同士、わかりあえるところがあるはずで、協力し合えるところがあるはずでっていうところを、気長にやっていくしかない

よね』という周囲のひきこもりへの捉え、まなざしの課題があった。また、B市では、支援の知識・技術に係わって【ケースの積み上げがない】で『具体的なケース積み上げていくことによって、いろいろとより良くなる気もしているの、それは途上です。少し整理して（連携している機関・団体に）入ってもらえるような形にはすべきかなというのは思っています』『【支援内容の偏りがある】で『今のところ心の相談に偏ったネットワークなんですよ』があがった。また、【支援する人と場所の確保の困難がある】で『今後も（ひきこもり者が）増えていく中で、人の手当てどうするのっていうことと、相談室の確保が難しい』『人事異動があった時に、どこでやっているネットワークもキーパーソン（の名前を）覚えたら、（そのキーパーソンが異動になり、ネットワークが）消えてしまうというのはよくあるのですね。そうしたらダメやろうなというのは思っています』という支援の継続に係わる困難もがあがった。

V. 考察

1. 地域特性を生かした2機関のひきこもり支援の特徴と課題

1) 支援の特徴

2機関ともに、支援対象となるひきこもり者は安定した状態にあることが推察される。それは、A町のひきこもり支援の内容が卓球やカラオケなどレクリエーション活動を

表5 連携の困難

	分類	語りの内容
A町	支援者・被支援者の垣根がある	支援する側・される側の垣根をなくそうっていうスローガンにはみんな賛成していただきますけど、現場で実際にってことになると全く。くり返しくり返し、少しずつ少しずついろんな事業やりながら（垣根をなくそうとしています）。 弱者って呼ばれる人たちでも、地域活動に貢献したいとか、町のために何か役立ちたいっていう人たちを応援する形であれば、いろんなことが可能じゃないのかなと思う。 (支援する際は対象を) カテゴライズしなければいけない。でも一相談者(の立場)だと、それやられたほう結構つらいぞっていう。だから(対象を住民全員)一緒にして、(住民全員が)生涯現役(を目指した町づくり)を目標にする。
	偏見がある	一番多い課題っていうのは偏見ですよ。ですから(ひきこもりの)彼らに、偏見をなくそうじゃなくて、偏見あるんだっていう現実と、でもわかりあえることがあるよねっていうことを話している。 偏見はあるけれども、地域で共に暮らす人たち同士、わかりあえるところがあるはずで、協力し合えるところがあるはずでっていうところを、気長にやっていくしかないよね。
B市	ケースの積み上げがない	具体的なケース積み上げていくことによって、いろいろとより良くなる気もしているの、それは途上です。少し整理して(連携している機関・団体に)入ってもらえるような形にはすべきかなというのは思っています。
	支援内容の偏りがある	今のところ心の相談に偏ったネットワークなんですよ。
	支援する人と場所の確保の困難がある	今後も(ひきこもり者が)増えていく中で、人の手当てどうするのっていうことと、相談室の確保が難しい。 人事異動があった時に、どこでやっているネットワークもキーパーソン(の名前を)覚えたら、(そのキーパーソンが異動になり、ネットワークが)消えてしまうというのはよくあるのですね。そうしたらダメやろうなというのは思っています。

* ()は補注

設定している点で外出することができ、人との交流が可能な状態のひきこもり者を想定していること、B市では家庭内暴力など緊急対応が必要な場合は保健所が担当し、B市では暴力性がなく、ひきこもり期間が長期のケースを担当している点からうかがえる。A町では、ひきこもり支援の目標に【**個々の状況に即した自立**】があり、その人なりの自立を支援し、例えば、就労先でひきこもり者が掃除をする際に職員が就労先に出向き、どこからモップを出すのかに始まり、掃除の方法について丁寧に指導し、それによって就労が継続していく。山本（2009, p. 29）は、「長いひきこもり経験者にこそ、彼らに合った仕事への参加方法や仕事内容を検討すべき」であることに言及する。2機関のひきこもり支援の目標である【**個々の状況に即した自立**】【**多様な自立**】には、山本が言うひきこもり者それぞれに合わせた就労支援、個々の状態に応じた自立を目標とする支援の柔軟さ、ゆるやかさが含意されている。加えて、A町の【**地域住民お互いが支援/被支援者の関係**】には、被支援者であるひきこもり者が地域住民の支援者になるという支援/被支援者の関係が状況によって変化するというゆるやかさも含意されている。

A町では、ひきこもり支援の目標に【**地域住民お互いが支援/被支援者の関係**】【**地域住民全員での支え合い**】、ひきこもり支援方法の特徴に【**ひきこもり者に地域への貢献を求める**】があがった。人口規模が小さく、近隣コミュニティの対面的関係が存在するからこそ、地域住民を巻き込んでひきこもりへの偏見を払拭する必要があるのだと思われる。そのために、周囲のひきこもりへのまなざしをいかに変えるかを目指し、【**支援者・被支援者の垣根がある**】【**偏見がある**】実情を踏まえ、地域住民が身近でひきこもり者に関わり、接触する機会を意図的に設ける【**顔の見える関わり**の構築】が随所に仕込まれていたと考えられる。人口規模が小さく、住民同士の対面的関係が存在する地域特性をもつA町のひきこもり支援は、地域住民参加型の地域に根差した支援を展開している。

A町では、ひきこもり者本人への支援で苦心したこと【**就労支援への移行**】があった。これは、ひきこもり支援において遍く存在する課題であろう。A町では、【**偏見と過剰な支援の克服**】にあったように支援を始めた頃はレクリエーション活動やパソコンを使っておもてなしに腐心し、次の段階の支援に進むことができなかつたことを教訓

に、その場にその人にとって何らかの役割があることの必要性を悟り、【**ひきこもり者に地域への貢献を求める**】を支援方法に掲げた。こうして地域を基盤に食堂の運営や地元食材使用の食品の製造・販売、人材バンクによる地域の多様な仕事の手伝いを支援内容としている。就労支援は、ともすれば経済的自立が先に立つが、誰かの役に立つ役立ち感がその根底で必要であり、社会と繋がる契機となる。したがってこうした役割を支援者側が準備できるかが問われ、A町はそれを地域住民、地域社会とつながるよう地域に係わる支援内容をあえて組み込んでいた。

一方B市では、29ものひきこもり支援に係わる機関・団体が存在する都市型コミュニティの利点を生かして官民協働の支援ネットワークを構築し、【**柔軟な対応**】と【**連携機関とのつながりのゆるやかさ**】がみられた。これら柔軟さとゆるやかさは、ひきこもり支援の目標に掲げられた「自立」にもみられた。山本（2009, p. 137）は、ひきこもり者の社会参加の始まりにルーズさの必要性を指摘する。このルーズさを「集団やプログラムに加わることも加わらないことも若者が決定できる、たとえ加わらないとしてもそこに居続けることが保障される（参加の自由の保障）ことを意味します。また、一般就労を果たして支援の場を去った若者が、いつでも訪れることができるルーズさ」であるとする。支援者側に職務の専門性や職務範囲に限定されない、マニュアルに縛られない、その時その場の状況と必要に即し臨機応変に刻々と変化させていく関わりが求められていると言えよう。しかし、【**連携機関の役割の明確化**】【**柔軟な対応により生じるリスクへの対処**】といった事前準備は最低限求められ、柔軟さとゆるやかさのある支援の背後で職務範囲の明確化や予想されるリスクへの対処法を準備する厳格さをもった相反する支援方法を兼ね備えていなければならない。B市は、官民協働の支援ネットワークを構築し、【**連携機関の役割の明確化**】のもとに【**連携機関とのつながりのあるゆるやかさ**】をもって、ひきこもり状態に即した支援を展開している。

2) 支援の課題

A町では、ひきこもり支援の目標に【**地域住民全員での支え合い**】という地域住民参加型の支援を掲げ、ひきこもりへの偏見をなくすべく地域住民とひきこもり者が感謝祭を一緒に開催したり、地域住民にひきこもり者が運営する食堂で昼食をとることを勧めたりなど、地域住民とひきこ

もり者との【顔の見える関わりの構築】を工夫し、地域での取り組みは一定の成果があがっていると思われる。しかし、連携の困難にあがった【支援者・被支援者の垣根がある】【偏見がある】は、地域を巻き込んだ支援が途についたばかりであり、ひきこもり支援を地域全体で講じていく困難さを物語っている。

B市では、連携の困難に【支援する人と場所の確保の困難がある】があがった。ある事業を進める際には人・モノ・金をどう集めるか、支援の理念や目標、体制の継続にはそれを引き継ぐ後継者問題が、どの組織においても大きな課題である。B市では、【柔軟な対応】【連携機関とのつながりのゆるやかさ】が支援の特徴であるからこそ、後継の支援者を育成し、柔軟さやゆるやかさのある支援における曖昧さがどこまで担保可能なかが問われてこよう。

2. X町の地域特性を生かしたひきこもり支援に向けて

X町は、人口約8,000人、世帯数は約3,000世帯、高齢化率は約40%である。町の90%近くが山林であり、地場産業には農林作物の生産と栽培がある。産業構造は、第一次産業就業者が減少し、第二次、第三次産業就業者の増加と農林業等の就業者の兼業化が進んでいる。就職はおおよそが町外であり、町内の就職先は地場産業の経営や介護施設や病院、農協、X町役場の職員などである。X町保健師によれば、民生委員やひきこもり者の親族からひきこもり者の親亡き後の将来の生活を心配する声があり、近隣コミュニティの対面的関係が存在し、互いに気にし合う関係がある。支援したひきこもり者は、ひきこもり状態を把握している27名のうち18名である。なお、X町では、精神障害者への支援を関係機関・団体が連携し、地域住民を巻き込んで行ってきた歴史がある。

本研究では、筆者らの第一報告で明らかにしたひきこもりの課題のうち、近隣コミュニティとひきこもり者との関係をつなぐ支援(松本ら, 2018)について検討する。その理由は、A町の支援がそうであったように対面的関係が存在するX町の地域特性においてこの点が支援の際に軸になると考えるからである。また、人間関係をつなぎ、地域社会とつながる契機に就労があり、X町のひきこもり者は「就労したい」「人とかかわりたい」意思があり、親もこれを望んでいる(松本ら, 2018)ことから、第一に就労支援、第二に地域と関わる場・機会の創出について検討する。

1) 就労に向けた支援 — その人らしく社会とつながる支援 —

X町では、地場産業として農作物の生産と栽培が行われ、後継者不足に悩んでいた。ここで人手が必要な時期にひきこもり者にサポートする役割を与えることは可能ではないだろうか。A町で【ひきこもり者に地域への貢献を求める】にみられたようにその場にその人にとっての役割があること、そしてそれが地域内の仕事、役割であればなおのこと地域住民とのつながりが生まれてこよう。場の提供と、そこで何らかの役割を与えるよう工夫することが何より求められる。X町においては、対面的関係が存在するため多様な場と役割を提供し、そこで上手くいかなかったとしても次が用意されているゆるやかさがより求められる。また、【個々の状況に即した自立】に向け【柔軟な対応】ができる支援が求められる。しかし、それはB市がそうであったように【柔軟な対応】であるがゆえの【柔軟な対応により生じるリスクへの対処】も同時並行的に講じていかなければならないことを意味している。

X町では、ひきこもり者が町内の保育園で子どもと関わったり、X町の介護施設で草刈りをするなどの例があり、こうした何らかの仕事を【個別の状況に即した自立】に向けて提供していくことが可能であると思われる。商工会議所や地場産業の経営者とのつながり、人手が必要な時期にひきこもり者のサポートが可能な仕組みをひきこもり者の状態を身近で理解している保健師などが構築していくことが必要であろう。X町でどの仕事かどの時期にサポートを必要としているのか、ひきこもり者の役割が見出される場の創出が可能となるよう地域の資源を活用する体制を構築することが求められる。

2) 地域と関わる場・機会の創出

都市型コミュニティと異なり、X町のような中山間地域では対面的関係を中心としたコミュニティのために地域住民のひきこもりへのまなざしが気になる場所である。社会問題は周囲の人々が社会問題であると規定する相互作用の中で構築される(中河, 1999, p. 21-46)とすれば、ひきこもり者の周囲の地域住民がひきこもり者=弱者というまなざしを変える取り組みが必要となる。A町でひきこもり者と地域住民と一緒に感謝祭を開催したり、ひきこもり者が運営する食堂で昼食をとるなど【顔の見える関わりの構築】をしていたように地域の諸機関・団体とひきこもり者が接触する場と機会を創出し、ひきこもり者を理解する

ことが求められる。X町では障害者の作業所に通所している人たちが町民会館の掃除やX町内のスーパーで買い物をしたり、作業所の祭に地域住民が参加するなどが行われている。このように地域住民と触れ合い、関わる場・機会を意図的に仕組み、増やしていくことが求められる。加えて、ひきこもり者であるから支援を必要とするという画一的な発想ではなく、A町の支援のように【地域住民お互いが支援/被支援者の関係】であり、支援—被支援関係はいつでも変わり得る可能性があり、互いにできることを見出していく地域住民の支え合いを基盤にした地域づくりの視点に立った支援が求められよう。例えば、X町では少子高齢化が進行している状況にあり、ひきこもり者が、高齢者の支え手として話し相手になったり、見守りをしたり、高齢者が集まるサロンの手伝いなどを負担にならない程度で担い、地域と関わる機会を創出し、地域住民とつながることも可能であろう。また、地域住民とのつながり、支え合いを創造するために、保健師などが積極的に働きかけることが求められる。

X町には、精神保健分野で精神障害者への支援を地域住民を巻き込んで展開してきた土壌がある。ここで培ったノウハウを強みにひきこもり支援を地域の課題として共有し、ひきこもり者がその人らしく生活できるようX町の行政、企業、農協、保健医療福祉機関などの多機関がB市でみられた【連携機関の役割の明確化】と【連携機関とのつながりのゆるやかさ】を併せ持って、ひきこもり者が地域社会と関わっていく働きかけが必要である。その際には住民同士の対面的関係があり、生活圏が狭いゆえにひきこもり者にとっての参加の自由があるゆるやかに支え合える、社会参加に向けて多様な場と機会を創出する地域づくりを目指し、連携して取り組むことがより求められる。

地域社会を巻き込み、春日井ら(2016)により編まれたひきこもり者の語りや支援の実際が示唆するように、ひきこもり者の安全・安心の醸成と何らかの役割がある多様な場と機会の創出により、人間関係の加減や頃合いを経験し歩み出していくひきこもり支援を目指し、ひきこもり支援と地域づくりを両軸で展開していかなければならない。

本研究は、X町の地域特性を生かしたひきこもり支援に向けた一つの提案を試みた。今後は、ひきこもり者自身の思いや願いを明らかにし、X町の各機関の連携の可能性について検討を重ねていくことが必要である。

謝辞

本研究にご協力いただきました関係者の皆様に御礼を申し上げます。

本研究は、研究協力関係者・機関との間に利益相反は存在しない。

文献

- 広井良典．(2013)．コミュニティと社会関係資本—資本主義の進化と変容—．藤村正之編，協働性の福祉社会学—個人化社会の連帯—(pp.245-264)．東京大学出版会．
- 春日井敏之，櫻谷真理子，竹中哲夫ほか．(2016)．ひきこもり子ども・若者の思いと支援—自分を生きるために—．三学出版．
- 川北稔．(2014)．ひきこもり経験者による空間の獲得—支援活動における空間の複数性・対比性の活用—．社会学評論，65(3)，426-442．
- 松本訓枝，日比薫，谷口恵美子．(2018)．ひきこもり状態にある子どもの親が語る困難．岐阜県立看護大学紀要，18(1)，101-111．
- 内閣府．(2010)．若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)報告書(概要版)．2018-8-27．<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/pdf/gaiyo.pdf>
- 中河伸俊．(1999)．社会問題の社会学—構築主義アプローチの新展開—．世界思想社．
- 荻野達史．(2007)．相互行為儀礼と自己アイデンティティ—「ひきこもり」経験者支援施設でのフィールドワークから—．社会学評論，58(1)，2-20．
- 岡部茜，青木秀光，深谷弘和ほか．(2014)．五島列島の若者を取り巻く生きづらさと地域—社会参加が困難な状態にある若者が参加できる地域づくり実践へ向けて—．立命館人間科学研究，29，111-122．
- 山本耕平．(2009)．ひきこもりつつ育つ—若者の発達危機と解き放ちのソーシャルワーカー—．かもがわ出版．

(受稿日 平成30年8月27日)

(採用日 平成31年1月9日)